

議案第21号

令和4年度

大阪府阪南市下水道事業会計予算書

目 次

令和 4 年度	阪南市下水道事業会計予算	5
令和 4 年度	阪南市下水道事業会計予算実施計画	9
令和 4 年度	阪南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	1 3
給 与 費 明 細 書		1 5
債務負担行為に関する調書		2 3
令和 3 年度	阪南市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	2 4
令和 3 年度	阪南市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	2 6
令和 4 年度	阪南市下水道事業予定損益計算書（当年度分）	2 9
令和 4 年度	阪南市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	3 1
注 記 表		3 4
令和 4 年度	阪南市下水道事業会計予算説明書	3 6
令和 4 年度	阪南市下水道事業企業債償還明細書	4 4

令和4年度 阪南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度阪南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備済人口	28,110人
(2) 年間有収水量	2,414,000m ³
(3) 一日平均有収水量	6,614m ³
(4) 主要な建設改良事業	208,259千円
イ 管路建設費	158,324千円
ロ 流域下水道建設費負担金	49,935千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,097,167千円	
第1項 営業収益	443,261千円	
第2項 営業外収益	653,904千円	
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,095,570千円	
第1項 営業費用	1,002,992千円	
第2項 営業外費用	90,577千円	
第3項 特別損失	1,001千円	
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額348,059千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,279千円、過年度分損益勘定留保資金71,564千円及び当年度分損益勘定留保資金264,216千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	453,800千円
第1項 企業債	259,300千円
第2項 負担金	4,400千円
第3項 補助金	36,900千円
第4項 出資金	153,200千円

支 出

第1款 資本的支出	801,859千円
第1項 建設改良費	208,259千円
第2項 企業債償還金	593,600千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電算機器賃借料及び保守業務委託	令和4年度から令和9年度まで	4,886千円
阪南市水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	借入実行日から返済日まで	阪南市水洗便所改造資金融資あっせん要綱に基づき金融機関が当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合の回収不能元利金及び延滞利息に対して20,000千円の範囲内で、その損失を補償する。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	借入先	起債の方法	利率	償還方法	償還期限	左のうち据置期間	その他
公共下水道事業	千円 95,800	政 府	普通貸借 (証書借入) 又は証券発行	年7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	年賦、半年賦元利均等又は元金均等償還する。	40年以内	5年以内	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合、その条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	49,800	地方公共団体金融機構						
資本費平準化債	113,700	大 阪 府 銀 行						
合 計	259,300	そ の 他						

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 81,495千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、328,041千円である。

令和4年3月1日提出

阪南市長 水野謙二

令和4年度 阪南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		千円		
			1,097,167		
			443,261		
		1. 下水道使用料	382,000		
		2. 他会計負担金	61,201	雨水処理に要する一般会計負担金	
		3. その他営業収益	60	指定業者登録更新手数料等	
	2. 営業外収益			653,904	
			1. 他会計補助金	328,041	一般会計補助金
			2. 国庫補助金	7,300	防災・安全社会資本整備交付金
			3. 長期前受金戻入	318,557	
		4. 雑収益	6	マンホールポンプ場用地占用料等	
3. 特別利益			2		
		1. 過年度損益修正益	1		
		2. その他特別利益	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		千円	
			1,095,570	
			1,002,992	
		1. 管渠費	43,716	管路の維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	1,224	大里川ポンプ場（泉南市）維持管理負担金
		3. 業務費	31,074	下水道使用料等徴収に要する費用
		4. 総係費	57,860	事業活動全般に要する費用
		5. 流域下水道維持管理負担金	234,949	流域下水道の維持管理に要する費用
		6. 減価償却費	633,257	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	912	固定資産の除却損等
		2. 営業外費用	90,577	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	80,567	企業債利息及び一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	10,000	
		3. 雑支出	10	その他雑支出
		3. 特別損失	1,001	
		1. 過年度損益修正損	1,000	過年度下水道使用料等還付金
2. その他特別損失	1	貸倒損失		
4. 予備費	1,000			
1. 予備費	1,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入	1. 企業債		千円	
			453,800	
		1. 企業債	259,300	
		1. 建設改良企業債	145,600	建設改良事業に充てる企業債
		2. 資本費平準化債	113,700	
		2. 負担金	4,400	
		1. 受益者負担金	4,300	
		2. 工事負担金	100	
		3. 補助金	36,900	
		1. 国庫補助金	36,900	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金
4. 出資金	153,200			
	1. 他会計出資金	153,200	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		千円	
			801,859	
			208,259	
		1. 管路建設費	158,324	管渠の建設改良に要する費用
		2. 流域下水道建設費負担金	49,935	流域下水道の建設改良に要する負担金
			593,600	
2. 企業債償還金			593,600	
		1. 建設改良企業債元金償還金	431,531	企業債の元金償還金
		2. 資本費平準化債元金償還金	162,069	
			162,069	

令和4年度 阪南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△250
減価償却費	633,257
賞与等引当金の増加・減少額(△)	229
長期前受金戻入額	△318,557
支払利息及び企業債取扱諸費	80,567
固定資産除却費	912
未収金の増加(△)・減少額	8,665
未払金の増加・減少額(△)	4,439
預り金の増加・減少額(△)	△240
小計	409,022
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△80,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	328,455
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△156,434
無形固定資産の取得による支出	△27,772
補助金、負担金等による収入	38,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,059

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	259,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△593,600
他会計からの出資金による収入	153,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△181,100</u>
資金増減額	1,296
資金期首残高	66,679
資金期末残高	<u>67,975</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費			法定福利費	合 計
	一般職 (人)		給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定職員	(0) 6	28,000	19,310	47,310	10,445	57,755
	資本勘定職員	(0) 3	11,500	7,890	19,390	4,350	23,740
	合 計	(0) 9	39,500	27,200	66,700	14,795	81,495
前 年 度	損益勘定職員	(0) 6	27,000	18,920	45,920	10,235	56,155
	資本勘定職員	(0) 3	12,000	8,110	20,110	4,550	24,660
	合 計	(0) 9	39,000	27,030	66,030	14,785	80,815
比 較	損益勘定職員	(0) 0	1,000	390	1,390	210	1,600
	資本勘定職員	(0) 0	△500	△220	△720	△200	△920
	合 計	(0) 0	500	170	670	10	680

※ () 内は、短時間勤務職員

手 当 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末・勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	1,950	2,640	850	1,080	17,210	1,150	50	1,300
	前年度	1,850	2,630	750	1,200	17,360	920	50	1,300
	比 較	100	10	100	△120	△150	230	0	0

宿日直手当	児童手当	休日勤務手当	合 計
0	820	150	27,200
0	820	150	27,030
0	0	0	170

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	500	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	89		平均昇給率 0.905%
		その他の増減分	411	異動等に伴う増減分 △ 291 千円 その他の増減分 702 千円	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 9人 増減 0人

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
手当	170	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	170	扶養手当 100 千円 地域手当 10 千円 住居手当 100 千円 管理職手当 △ 120 千円 期末・勤勉手当 △ 150 千円 通勤手当 230 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 千円 児童手当 千円 休日勤務手当 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	335,900 円
	平均給与月額	386,675 円
	平均年齢	49.41 歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	340,289 円
	平均給与月額	389,416 円
	平均年齢	46.95 歳

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	160,100 円	160,100 円
短 大 卒	171,700 円	171,700 円
大 学 卒	188,700 円	188,700 円

(3) 級別職員数

区 分	1 級		2 級		3 級		4 級		5 級		6 級		7 級		8 級		計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
令和4年 1月1日 現在	人 0	% 0.0	人 0	% 0.0	人 4	% 44.5	人 1	% 11.1	人 2	% 22.2	人 1	% 11.1	人 1	% 11.1	人 0	% 0.0	人 9	% 100.0
令和3年 1月1日 現在	人 0	% 0.0	人 1	% 11.1	人 3	% 33.4	人 2	% 22.2	人 1	% 11.1	人 1	% 11.1	人 1	% 11.1	人 0	% 0.0	人 9	% 100.0

※()内は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主 事	主 事	総括主事	総括主査 主 査 主 任	主 幹	課長代理	副理事 課長	部長 理事

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
		その他 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
		その他 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	77.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	463円
支給対象職員の比率 (令和3年4月1日現在)	100.0%
特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率分 (月分)	職制上の段階・職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度 (再任用職員)	2.225	2.225	—	4.45	有	
	(1.175)	(1.175)	(—)	(2.35)	有	
前年度 (再任用職員)	2.225	2.225	—	4.45	有	
	(1.175)	(1.175)	(—)	(2.35)	有	
一般会計の制度 (再任用職員)	2.225	2.225	—	4.45	有	
	(1.175)	(1.175)	(—)	(2.35)	有	

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 有	手当については一般会計より 支給
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 有	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
管理職手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等	国庫補助金	企業債	損益勘定留 保資金等
公共下水道管路施設等 管理業務委託	千円 2,305	令和3年度	千円 0	令和4年度	千円 2,305	千円 2,305	千円 0	千円 0	千円 0
電算機器賃借料及び保守 業務委託	4,886	—	—	令和4年度 ～ 令和9年度	4,886	4,886	0	0	0
阪南市水洗便所改造資 金融資に伴う損失補償	阪南市水洗便所改造資 金融資あっせん要 綱に基づき金 融機関が当該 貸付を行った ことにより損 失を生じた場 合の回収不能 元利金及び延 滞利息に対 して2,000万円 の範囲内でそ の損失を補償 する。	令和元年度 ～ 令和3年度	0	借入実行日 から返済日 まで	限度額と 同じ				
下水道積算システム賃 借料	2,842	令和2年度 ～ 令和3年度	554	令和4年度 ～ 令和7年度	2,218	0	0	500	1,718

令和3年度 阪南市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税 抜) (単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	352,728	
(2) 他会計負担金	57,603	
(3) その他営業収益	60	410,391
	<hr/>	

2. 営業費用

(1) 管渠費	37,833	
(2) ポンプ場費	2,400	
(3) 業務費	28,893	
(4) 総係費	45,360	
(5) 流域下水道維持管理負担金	209,129	
(6) 減価償却費	630,816	954,431
	<hr/>	<hr/>

営業損失

544,040

3. 営業外収益

(1) 他会計補助金	299,838	
(2) 国庫補助金	2,100	
(3) 長期前受金戻入	317,087	
(4) 雑収益	14,557	633,582
	<hr/>	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	94,801		
(2) 雑支出	6,186	100,987	532,595
経常損失			11,445
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	71		
(2) その他特別利益	1	72	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	455		
(2) その他特別損失	1	456	△384
当年度純損失			11,829
前年度繰越欠損金			3,114
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			14,943

令和3年度 阪南市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(税 抜) (単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		37,010	
ロ	建物	6,677		
	減価償却累計額	△625	6,052	
ハ	構築物	17,377,276		
	減価償却累計額	△1,997,577	15,379,699	
ニ	機械及び装置	33,209		
	減価償却累計額	△11,688	21,521	
ホ	車両及び運搬具	901		
	減価償却累計額	△649	252	
ヘ	工具器具及び備品	59		
	減価償却累計額	△52	7	
ト	建設仮勘定		37,574	
	有形固定資産合計			15,482,115

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		2,396,290	
ロ	その他無形固定資産		13,000	
	無形固定資産合計			2,409,290
	固定資産合計			17,891,405

2. 流動資産			
(1) 現金預金		66,679	
(2) 未収金	91,067		
貸倒引当金	<u>△2,988</u>	<u>88,079</u>	
流動資産合計			<u>154,758</u>
資産合計			<u><u>18,046,163</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	4,887,339		
充てるための企業債			
企業債合計		<u>4,887,339</u>	
固定負債合計			4,887,339
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	586,989		
充てるための企業債			
企業債合計		586,989	
(2) 未払金		74,850	
(3) 賞与等引当金		6,096	
(4) 預り金		<u>390</u>	
流動負債合計			668,325

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,989,989	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△1,261,764</u>	
繰延収益合計			<u>9,728,225</u>
負債合計			15,283,889
	<u>資 本 の 部</u>		
6. 資本金			
(1) 資本金		2,752,242	
資本金合計			2,752,242
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>24,975</u>		
資本剰余金合計		24,975	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>14,943</u>		
利益剰余金合計		<u>△14,943</u>	
剰余金合計			<u>10,032</u>
資本合計			<u>2,762,274</u>
負債・資本合計			<u><u>18,046,163</u></u>

令和4年度 阪南市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税 抜) (単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	347,273	
(2) 他会計負担金	61,201	
(3) その他営業収益	60	408,534
	<hr/>	

2. 営業費用

(1) 管渠費	41,610	
(2) ポンプ場費	1,113	
(3) 業務費	28,328	
(4) 総係費	56,195	
(5) 流域下水道維持管理負担金	213,590	
(6) 減価償却費	633,257	
(7) 資産減耗費	912	975,005
	<hr/>	<hr/>

営業損失

566,471

3. 営業外収益

(1) 他会計補助金	328,041	
(2) 国庫補助金	7,300	
(3) 長期前受金戻入	318,557	
(4) 雑収益	6	653,904
	<hr/>	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,567		
(2) 雑支出	6,207	86,774	567,130
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			659
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	1	2	
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	910		
(2) その他特別損失	1	911	△909
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純損失			250
前年度繰越欠損金			14,943
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<hr/> <hr/> 15,193

令和4年度 阪南市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(税 抜) (単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		37,010	
ロ	建物	6,677		
	減価償却累計額	△781	5,896	
ハ	構築物	17,532,016		
	減価償却累計額	△2,502,617	15,029,399	
ニ	機械及び装置	33,209		
	減価償却累計額	△14,308	18,901	
ホ	車両及び運搬具	901		
	減価償却累計額	△811	90	
ヘ	工具器具及び備品	59		
	減価償却累計額	△55	4	
ト	建設仮勘定		29,434	
	有形固定資産合計			15,120,734

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		2,316,410	
ロ	その他無形固定資産		13,000	
	無形固定資産合計			2,329,410
	固定資産合計			17,450,144

2. 流動資産			
(1) 現金預金		67,975	
(2) 未収金	82,470		
貸倒引当金	<u>△2,988</u>	<u>79,482</u>	
流動資産合計			<u>147,457</u>
資産合計			<u><u>17,597,601</u></u>
	<u>負債の部</u>		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,598,953		
企業債合計		<u>4,598,953</u>	
固定負債合計			4,598,953
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	541,075		
企業債合計		541,075	
(2) 未払金		87,991	
(3) 賞与等引当金		6,325	
(4) 預り金		<u>150</u>	
流動負債合計			635,541

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,028,204	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△1,580,321</u>	
繰延収益合計			<u>9,447,883</u>
負債合計			14,682,377
	<u>資 本 の 部</u>		
6. 資本金			
(1) 資本金		2,905,442	
資本金合計			2,905,442
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>24,975</u>		
資本剰余金合計		24,975	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>15,193</u>		
利益剰余金合計		<u>△15,193</u>	
剰余金合計			<u>9,782</u>
資本合計			<u>2,915,224</u>
負債・資本合計			<u><u>17,597,601</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付引当金については、「阪南市職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、全額一般会計の負担としているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3, 176, 539千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費を支給するため、賞与等引当金6, 096千円の取崩しを予定している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不能欠損による損失のため、貸倒引当金295千円の取崩しを予定している。

III. セグメントの情報の開示

本市下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度 阪南市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明						
1. 下水道事業収益	1. 営業収益			1,097,167							
				443,261							
				1. 下水道使用料			382,000				
							下水道使用料	382,000			
				2. 他会計負担金			61,201				
							雨水処理負担金	61,201	雨水処理維持負担金等		
				3. その他営業収益			60				
							手数料	60	指定業者登録更新手数料等		
				2. 営業外収益				653,904			
								1. 他会計補助金			328,041
	一般会計補助金	328,041									
	2. 国庫補助金							7,300			
								国庫補助金	7,300	防災・安全社会資本整備交付金	
	3. 長期前受金戻入							318,557			
								長期前受金戻入		318,557	受贈財産評価額 195,078
										受益者負担金 13,216	
	国庫補助金 108,959										
	府補助金 1,304										
	4. 雑収益			6							
				その他雑収益	6	マンホールポンプ場用地占用料等					
3. 特別利益				2							
				1. 過年度損益修正益			1				
							過年度損益修正益	1			
				2. その他特別利益			1				
その他特別利益	1										
収 益 的 収 入 合 計				1,097,167							

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業費用				1,095,570	
	1. 営業費用			1,002,992	
		1. 管渠費		43,716	
			給料	10,000	職員 2人
			手当等	5,790	扶養手当 550 地域手当 660 住居手当 150 管理職手当 600 期末・勤勉手当 3,050 通勤手当 300 特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 250 児童手当 180 休日勤務手当 30
			賞与引当金繰入額	1,820	期末・勤勉手当(翌年度支給引当分) 1,510 法定福利費(翌年度支給引当分) 310
			法定福利費	3,100	共済組合事業主負担金
			燃料費	60	ガソリン・オイル代
			光熱水費	2,440	電気料金 2,096 上下水道料金 344
			通信運搬費	251	携帯電話使用料 18 マンホールポンプ場専用 233 回線使用料
			委託料	9,570	施設及び現況データ更新業務委託料 水質分析業務委託料 管路施設管理委託料 管路施設浚渫調査委託料 下水道台帳システム保守点検委託料

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			使用料	30	埋蔵物調査システム使用料
			修繕費	102	公用車修繕費
			材料費	80	
			補償費	10	事故に伴う補償金
			保険料	63	下水道賠償責任保険料
			工事請負費	10,400	管路施設等改修工事
	2. ポンプ場費			1,224	
			負担金	1,224	大里川ポンプ場維持管理負担金
	3. 業務費			31,074	
			報償費	842	受益者負担金前納報奨金
			通信運搬費	7	郵送料
			委託料	29,580	電算処理委託料 下水道使用料徴収委託料 私設メータ検針業務委託料
			賃借料	645	電算機器賃借料
	4. 総係費			57,860	
			給料	18,000	職員 4人
			手当等	9,460	扶養手当 1,000 地域手当 1,200 住居手当 300 管理職手当 480 期末・勤勉手当 5,300 通勤手当 350 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 400 児童手当 400 休日勤務手当 20
			賞与引当金繰入額	3,050	期末・勤勉手当（翌年度支給引当分） 2,550 法定福利費（翌年度支給引当分） 500

	法定福利費	6,535	共済組合事業主負担金	5,200
			共済負担金追加費用	1,200
			公務災害補償負担金	135
	旅費	106	普通旅費	77
			特別旅費	29
	備用品費	204	事務用消耗品費等	
	燃料費	45	ガソリン・オイル代	
	通信運搬費	212	郵送料	43
			電話料金	169
	委託料	15,936	複写機パフォーマンスチャージ料	
			企業会計システム保守業務委託料	
			企業会計システムインボイス対応業務委託料	
			内水ハザードマップ策定業務委託料	
	手数料	50	自動車登録手数料	
	使用料	26	高速料金等使用料	20
			駐車場使用料	6
	修繕費	67	公用車修繕費	
	研修費	59	職員研修費	
	厚生費	108	職員福利厚生費	
	負担金	3,582	協議会等負担金	187
			庁舎分室維持管理負担金	1,243
			一般会計人件費負担金	2,152
	保険料	97	自動車損害賠償責任保険料	54
			自動車損害保険料	43
	公課費	28	自動車重量税等	
	貸倒引当金繰入額	295	貸倒引当金	
	5. 流域下水道維持管理負担金	234,949		
	流域下水道維持管理負担金	234,949		

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		6. 減価償却費		633,257	
		有形固定資産減価償却費		507,981	建物 156 構築物 505,040 機械及び装置 2,620 車両及び運搬具 162 工具器具及び備品 3
		無形固定資産減価償却費		125,276	施設利用権
		7. 資産減耗費		912	
		固定資産除却費		912	管路施設除却費
	2. 営業外費用			90,577	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		80,567	
		企業債利息		77,567	
		一時借入金利息		3,000	
		2. 消費税及び地方消費税		10,000	
		消費税及び地方消費税		10,000	
		3. 雑支出		10	
		その他雑支出		10	
	3. 特別損失			1,001	
		1. 過年度損益修正損		1,000	
		過年度損益修正損		1,000	過年度下水道使用料等還付金
		2. その他特別損失		1	
		その他特別損失		1	貸倒損失
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	
		予備費		1,000	
収 益 的 支 出 合 計				1,095,570	

資 本 的 收 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	說 明		
1. 資本的收入	1. 企業債			453,800			
				259,300			
				1. 建設改良企業債	145,600		
				建設改良企業債	145,600	公共下水道事業債 95,800 流域下水道事業債 49,800	
				2. 資本費平準化債	113,700		
				資本費平準化債	113,700		
				2. 負担金		4,400	
				1. 受益者負担金		4,300	
				受益者負担金		4,300	
				2. 工事負担金		100	
				工事負担金		100	
				3. 補助金		36,900	
				1. 国庫補助金		36,900	
				国庫補助金		36,900	社会資本整備総合交付金 32,000 防災・安全社会資本整備 交付金 4,900
				4. 出資金		153,200	
1. 他会計出資金		153,200					
一般会計出資金		153,200					
資 本 的 收 入 合 計				453,800			

資 本 的 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出				801,859	
	1. 建設改良費			208,259	
		1. 管路建設費		158,324	
			給料	11,500	職員 3人
			手当等	7,890	扶養手当 400 地域手当 780 住居手当 400 期末・勤勉手当 4,800 通勤手当 500 特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 650 児童手当 240 休日勤務手当 100
			法定福利費	4,350	共済組合事業主負担金 3,650 共済負担金追加費用 700
			旅費	47	普通旅費
			備用品費	175	事務用消耗品費等
			燃料費	73	ガソリン・オイル代
			委託料	1,000	測量設計調査等委託料
			使用料	53	Web建設単価標準版使用料
			賃借料	555	工事費積算システム賃貸借料
			修繕費	108	公用車修繕費
			材料費	7	
			補償費	15,936	公共下水道工事汚水第4-1工区に伴う 水道管移設工事 公共下水道工事汚水第4-4工区に伴う 水道管移設工事 公共下水道工事汚水第4-2工区に伴う ガス管移設工事

		工事請負費	116,630	公共下水道工事汚水第4-1工区 (箱の浦) 公共下水道工事汚水第4-2工区 (下出) 公共下水道工事汚水第4-3工区 (石田) 公共下水道工事汚水第4-4工区 (自然田) 公共下水道改築更新工事第4-1工区 (鳥取三井等) 尾崎第18排水区内雨水管路施設整備 工事 公共下水道工事に伴う埋蔵文化財調 査工事 公共下水道接続等小工事
	2. 流域下水道建設 費負担金	流域下水道建設費負 担金	49,935	
2. 企業債償還金			593,600	
	1. 建設改良企業債 元金償還金	建設改良企業債元金 償還金	431,531	
			431,531	公共下水道事業債 273,524 元金償還金 流域下水道事業債 155,467 元金償還金 公営企業会計適用債 2,540 元金償還金
	2. 資本費平準化債 元金償還金	資本費平準化債元金 償還金	162,069	
			162,069	
資 本 的 支 出 合 計			801,859	

令和4年度 阪南市下水道事業企業債償還明細書

(単位：円)

借入 年度	借入目的	借入先	年利率 (%)	借入額	令和4年度償還所要額			令和4年度末 未償還元金
					元金	利子	計	
平成 4	公共下水道債	財務省	4.90	479,800,000	32,304,415	1,191,977	33,496,392	0
4	〃	大阪府	4.40	90,000,000	0	763,296	763,296	0
4	流域下水道債	大阪府	4.40	120,000,000	0	1,011,811	1,011,811	0
4	〃	財務省	4.10	715,000,000	43,714,263	2,272,551	45,986,814	22,531,511
5	〃	財務省	4.30	393,700,000	24,000,544	1,853,640	25,854,184	25,043,662
5	公共下水道債	大阪府	4.30	28,000,000	0	233,613	233,613	0
5	流域下水道債	大阪府	4.30	73,000,000	0	600,718	600,718	0
5	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	4.10	391,000,000	23,425,069	1,722,965	25,148,034	24,395,341
6	〃	郵貯・簡保管理機構	3.85	327,400,000	18,469,512	2,041,148	20,510,660	39,120,690
6	〃	公営企業金融公庫	3.95	121,400,000	7,849,318	233,294	8,082,612	0
6	〃	公営企業金融公庫	3.90	53,200,000	3,424,062	100,476	3,524,538	0
6	〃	大阪府	3.85	64,000,000	3,600,051	905,648	4,505,699	7,621,242
6	流域下水道債	財務省	3.85	176,300,000	9,945,555	1,099,129	11,044,684	21,065,906
6	〃	公営企業金融公庫	3.95	68,800,000	4,448,378	132,212	4,580,590	0
6	〃	大阪府	3.85	61,000,000	3,431,298	863,195	4,294,493	7,263,998
7	公共下水道債	公営企業金融公庫	3.45	117,600,000	7,016,355	432,553	7,448,908	7,260,507
7	〃	公営企業金融公庫	3.45	57,000,000	3,400,785	209,655	3,610,440	3,519,123
7	〃	大阪府	3.40	2,000,000	105,009	28,089	133,098	336,937
7	流域下水道債	財務省	3.40	152,800,000	8,038,983	1,083,075	9,122,058	25,808,972
7	〃	公営企業金融公庫	3.45	74,600,000	4,450,851	274,391	4,725,242	4,605,730
7	〃	大阪府	3.40	34,000,000	1,785,146	477,523	2,262,669	5,727,933

平成	7	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	3.30	349,700,000	17,970,133	2,681,267	20,651,400	67,736,166
	8	〃	公営企業金融公庫	2.65	54,800,000	2,974,063	223,227	3,197,290	6,188,245
	8	〃	公営企業金融公庫	2.65	51,000,000	2,767,832	207,748	2,975,580	5,759,135
	8	流域下水道債	公営企業金融公庫	2.65	59,900,000	3,250,845	244,003	3,494,848	6,764,159
	8	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	2.60	221,600,000	10,712,031	1,398,203	12,110,234	45,725,679
	8	流域下水道債	大阪府	2.60	56,000,000	2,704,039	650,157	3,354,196	11,537,725
	8	〃	財務省	2.50	125,600,000	5,956,996	829,832	6,786,828	28,716,238
	9	公共下水道債	公営企業金融公庫	2.10	73,000,000	3,715,476	302,718	4,018,194	11,623,691
	9	〃	公営企業金融公庫	2.05	43,800,000	2,221,471	176,543	2,398,014	6,942,849
	9	流域下水道債	公営企業金融公庫	2.10	79,300,000	4,036,127	328,843	4,364,970	12,626,833
	9	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	2.00	222,400,000	10,121,184	1,226,878	11,348,062	53,740,479
	9	流域下水道債	財務省	2.00	150,900,000	6,867,296	832,446	7,699,742	36,463,300
	10	公共下水道債	公営企業金融公庫	1.80	88,100,000	4,311,821	383,037	4,694,858	18,041,128
	10	〃	公営企業金融公庫	1.75	44,000,000	2,146,830	185,218	2,332,048	8,971,350
	10	流域下水道債	公営企業金融公庫	1.80	60,300,000	2,951,223	262,171	3,213,394	12,348,241
	10	〃	財務省	1.70	113,400,000	4,983,712	603,224	5,586,936	31,740,735
	10	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	1.90	246,300,000	10,830,876	1,591,378	12,422,254	75,620,796
	11	〃	公営企業金融公庫	2.00	11,600,000	563,391	68,293	631,684	2,991,435
	11	〃	公営企業金融公庫	2.00	68,700,000	3,336,630	404,462	3,741,092	17,716,515
	11	流域下水道債	公営企業金融公庫	2.00	23,500,000	1,141,351	138,353	1,279,704	6,060,234
	11	〃	財務省	2.00	48,600,000	2,125,432	354,406	2,479,838	16,123,535
	11	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	2.10	163,000,000	7,082,030	1,331,944	8,413,974	58,105,062
	12	〃	公営企業金融公庫	1.35	8,800,000	407,609	38,749	446,358	2,564,248
	12	〃	公営企業金融公庫	1.35	76,200,000	3,529,517	335,531	3,865,048	22,204,075

借入年度	借入目的	借入先	年利率 (%)	借入額	令和4年度償還所要額			令和4年度末 未償還元金
					元金	利子	計	
平成12	流域下水道債	公営企業金融公庫	1.40	28,200,000	1,309,056	129,256	1,438,312	8,249,712
12	〃	財務省	1.60	37,200,000	1,575,518	235,734	1,811,252	13,550,258
12	〃	財務省	1.60	21,000,000	889,405	133,077	1,022,482	7,649,338
12	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	1.60	176,800,000	7,487,944	1,120,378	8,608,322	64,400,147
13	〃	公営企業金融公庫	2.00	71,400,000	3,332,453	555,669	3,888,122	25,279,997
13	流域下水道債	公営企業金融公庫	2.00	19,300,000	900,789	150,203	1,050,992	6,833,388
13	〃	財務省	2.10	16,200,000	682,145	154,091	836,236	6,825,168
13	〃	財務省	2.10	23,000,000	968,476	218,772	1,187,248	9,690,058
13	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	2.10	146,300,000	6,160,353	1,391,575	7,551,928	61,637,189
14	〃	公営企業金融公庫	0.95	118,400,000	5,285,841	457,017	5,742,858	44,139,622
14	流域下水道債	公営企業金融公庫	1.00	56,200,000	2,512,202	229,116	2,741,318	21,025,802
14	〃	財務省	0.90	8,400,000	341,373	34,595	375,968	3,587,753
14	〃	財務省	0.90	43,000,000	1,747,503	177,099	1,924,602	18,365,886
14	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	1.10	164,100,000	6,688,657	837,129	7,525,786	71,081,616
15	〃	公営企業金融公庫	2.10	65,800,000	2,954,484	667,394	3,621,878	29,560,985
15	流域下水道債	公営企業金融公庫	2.10	28,500,000	1,279,677	289,069	1,568,746	12,803,770
15	〃	財務省	2.10	20,800,000	840,000	233,684	1,073,684	10,496,755
15	〃	財務省	2.10	2,800,000	113,077	31,459	144,536	1,413,026
15	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	2.10	111,600,000	4,506,924	1,253,808	5,760,732	56,319,125
16	〃	公営企業金融公庫	2.00	23,700,000	1,042,044	248,552	1,290,596	11,644,752
16	〃	公営企業金融公庫	2.00	40,700,000	1,789,501	426,837	2,216,338	19,997,529
16	〃	郵貯・簡保管理機構	2.00	150,300,000	5,950,539	1,718,587	7,669,126	81,459,113

平成17	公共下水道債	公営企業金融公庫	2.20	59,800,000	2,572,817	754,197	3,327,014	32,348,532
17	〃	郵貯・簡保管理機構	2.30	98,700,000	3,806,765	1,406,513	5,213,278	58,292,217
17	流域下水道債	財務省	2.30	3,200,000	123,421	45,601	169,022	1,889,920
18	公共下水道債	公営企業金融公庫	2.10	54,600,000	2,302,664	702,724	3,005,388	31,733,103
18	〃	郵貯・簡保管理機構	2.10	80,800,000	3,064,851	1,106,001	4,170,852	50,364,099
18	流域下水道債	財務省	2.10	25,000,000	948,283	342,203	1,290,486	15,582,952
19	公共下水道債	財務省	2.20	41,100,000	1,520,557	625,581	2,146,138	27,292,991
19	〃	公営企業金融公庫	2.20	50,100,000	2,063,198	724,150	2,787,348	31,365,687
19	流域下水道債	財務省	2.20	14,100,000	521,651	214,615	736,266	9,363,289
20	公共下水道債	市町村振興協会	1.10	20,100,000	1,340,000	25,800	1,365,800	1,340,000
20	流域下水道債	市町村振興協会	1.10	52,500,000	3,500,000	67,370	3,567,370	3,500,000
20	〃	財務省	2.10	6,100,000	221,684	92,870	314,554	4,255,814
20	公共下水道債	財務省	2.10	40,100,000	1,458,805	611,135	2,069,940	28,005,701
20	〃	地方公共団体金融機構	2.10	21,800,000	881,757	318,197	1,199,954	14,489,745
21	〃	財務省	2.00	38,500,000	1,379,889	584,591	1,964,480	28,192,910
21	流域下水道債	財務省	2.00	4,200,000	150,533	63,773	214,306	3,075,590
21	公共下水道債	地方公共団体金融機構	2.00	24,600,000	881,696	373,530	1,255,226	18,014,173
22	〃	地方公共団体金融機構	1.80	62,800,000	2,237,206	893,342	3,130,548	47,949,681
22	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1.80	5,900,000	210,184	83,928	294,112	4,504,825
23	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1.60	47,800,000	1,698,934	628,428	2,327,362	38,000,905
23	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1.60	2,300,000	81,748	30,238	111,986	1,828,496
23	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	1.20	179,400,000	10,409,547	1,287,885	11,697,432	99,508,767
24	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1.40	85,900,000	3,057,638	1,026,556	4,084,194	71,029,598
24	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1.40	5,600,000	199,334	66,924	266,258	4,630,568

借入年度	借入目的	借入先	年利率(%)	借入額	令和4年度償還所要額			令和4年度末未償還元金
					元金	利子	計	
平成24	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	1.00	168,000,000	9,675,595	1,095,173	10,770,768	102,254,539
25	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1.40	104,400,000	3,664,667	1,299,127	4,963,794	90,043,160
25	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1.40	27,200,000	954,778	338,472	1,293,250	23,459,521
25	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	1.00	203,700,000	11,615,216	1,444,340	13,059,556	135,715,288
26	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1.20	91,600,000	3,238,775	1,013,163	4,251,938	81,998,773
26	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1.20	21,900,000	774,336	242,230	1,016,566	19,604,510
26	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	0.80	209,600,000	11,932,749	1,278,665	13,211,414	150,877,662
27	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0.20	108,100,000	4,229,518	205,644	4,435,162	99,649,411
27	〃	地方公共団体金融機構	0.20	15,800,000	618,191	30,057	648,248	14,564,853
27	流域下水道債	地方公共団体金融機構	0.20	8,200,000	320,833	15,599	336,432	7,558,975
27	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	0.10	228,400,000	13,368,141	185,035	13,553,176	175,007,529
27	公営企業会計適用債	池田泉州銀行	0.098	3,000,000	300,000	1,248	301,248	1,050,000
28	資本費平準化債	りそな銀行	1.47	31,400,000	3,140,000	196,138	3,336,138	10,990,000
28	〃	池田泉州銀行	1.47	31,400,000	3,140,000	196,138	3,336,138	10,990,000
28	〃	大阪信用金庫	1.47	31,400,000	3,140,000	196,138	3,336,138	10,990,000
28	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0.30	22,900,000	886,080	65,386	951,466	21,130,492
28	〃	財務省	0.60	138,100,000	5,136,013	820,907	5,956,920	132,963,987
28	流域下水道債	財務省	0.60	12,600,000	468,600	74,898	543,498	12,131,400
28	資本費平準化債	財務省	0.30	131,500,000	7,596,587	343,433	7,940,020	108,778,384
28	公営企業会計適用債	紀陽銀行	0.234	9,000,000	900,000	11,054	911,054	4,050,000
29	公共下水道債	りそな銀行	1.65	33,100,000	0	549,141	549,141	33,100,000
29	〃	池田泉州銀行	1.65	33,000,000	0	544,499	544,499	33,000,000

平成29	公共下水道債	大阪信用金庫	1.65	33,000,000	0	544,499	544,499	33,000,000
29	流域下水道債	りそな銀行	1.65	3,300,000	0	54,747	54,747	3,300,000
29	〃	池田泉州銀行	1.65	3,400,000	0	56,099	56,099	3,400,000
29	〃	大阪信用金庫	1.65	3,400,000	0	56,099	56,099	3,400,000
29	資本費平準化債	りそな銀行	1.65	26,900,000	1,582,352	413,519	1,995,871	23,735,296
29	〃	池田泉州銀行	1.65	26,900,000	1,582,352	411,267	1,993,619	23,735,296
29	〃	大阪信用金庫	1.65	26,900,000	1,582,352	411,267	1,993,619	23,735,296
29	〃	大阪信用金庫	0.30	49,900,000	2,935,294	138,710	3,074,004	44,029,412
29	公営企業会計適用債	大阪信用金庫	0.30	13,400,000	1,340,000	23,123	1,363,123	6,700,000
29	資本費平準化債	りそな銀行	1.63	33,000,000	3,300,000	282,360	3,582,360	14,850,000
29	〃	池田泉州銀行	1.63	33,000,000	3,300,000	282,360	3,582,360	14,850,000
29	〃	大阪信用金庫	1.63	33,000,000	3,300,000	282,360	3,582,360	14,850,000
30	〃	りそな銀行	1.65	30,900,000	3,090,000	318,621	3,408,621	16,995,000
30	〃	池田泉州銀行	1.65	30,900,000	3,090,000	318,621	3,408,621	16,995,000
30	〃	大阪信用金庫	1.65	30,900,000	3,090,000	318,621	3,408,621	16,995,000
30	〃	地方公共団体金融機構	0.30	296,600,000	17,057,331	851,489	17,908,820	271,033,159
30	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0.50	86,300,000	0	431,500	431,500	86,300,000
30	流域下水道債	地方公共団体金融機構	0.50	44,200,000	0	221,000	221,000	44,200,000
30	〃	地方公共団体金融機構	0.50	3,100,000	0	15,500	15,500	3,100,000
令和元年	資本費平準化債	りそな銀行	1.55	28,500,000	2,850,000	320,238	3,170,238	18,525,000
元年	〃	池田泉州銀行	1.55	28,500,000	2,850,000	320,238	3,170,238	18,525,000
元年	〃	大阪信用金庫	1.55	28,500,000	2,850,000	320,238	3,170,238	18,525,000
元年	〃	地方公共団体金融機構	0.20	166,300,000	4,810,943	332,600	5,143,543	161,489,057
元年	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0.30	71,100,000	0	213,300	213,300	71,100,000

借入年度	借入目的	借入先	年利率(%)	借入額	令和4年度償還所要額			令和4年度末未償還元金
					元金	利子	計	
令和元年	流域下水道債	地方公共団体金融機構	0.30	11,000,000	0	33,000	33,000	11,000,000
2	資本費平準化債	りそな銀行	1.54	16,700,000	3,340,000	167,131	3,507,131	8,350,000
2	〃	池田泉州銀行	1.54	16,700,000	3,340,000	167,061	3,507,061	8,350,000
2	〃	大阪信用金庫	1.54	16,700,000	3,340,000	167,061	3,507,061	8,350,000
2	〃	りそな銀行	1.60	33,800,000	3,380,000	446,122	3,826,122	25,350,000
2	〃	池田泉州銀行	1.60	33,800,000	3,380,000	446,047	3,826,047	25,350,000
2	〃	大阪信用金庫	1.60	33,800,000	3,380,000	446,047	3,826,047	25,350,000
2	〃	地方公共団体金融機構	0.20	169,600,000	0	339,200	339,200	169,600,000
2	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0.50	55,700,000	0	278,500	278,500	54,400,000
2	流域下水道債	地方公共団体金融機構	0.50	22,100,000	0	110,500	110,500	22,100,000
2	〃	地方公共団体金融機構	0.50	7,200,000	0	36,000	36,000	7,200,000
3	資本費平準化債	りそな銀行	1.65	35,400,000	3,540,000	540,252	4,080,252	30,090,000
3	〃	池田泉州銀行	1.65	35,400,000	3,540,000	540,252	4,080,252	30,090,000
3	〃	大阪信用金庫	1.65	35,400,000	3,540,000	540,252	4,080,252	30,090,000
3	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0.50	3,300,000	0	16,500	16,500	3,300,000
3	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	0.35	154,100,000	0	539,350	539,350	154,100,000
3	公共下水道債	地方公共団体金融機構	(0.80)	46,900,000	0	366,462	366,462	46,900,000
3	流域下水道債	地方公共団体金融機構	(0.80)	14,300,000	0	111,735	111,735	14,300,000
4	資本費平準化債	未定	(0.60)	113,700,000	0	91,583	91,583	113,700,000
4	公共下水道債	未定	未定	95,800,000	0	0	0	95,800,000
4	流域下水道債	未定	未定	49,800,000	0	0	0	49,800,000
合 計				12,237,200,000	593,599,335	77,566,759	671,166,094	5,140,029,957

